

四半期報告書

(第142期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 前第3四半期 連結累計期間	第142期 当第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	1,478,013	1,461,811	2,033,827
経常利益（百万円）	90,655	62,799	129,099
四半期（当期）純利益（百万円）	62,022	36,952	70,614
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	54,565	△4,894	59,442
純資産額（百万円）	1,088,701	1,075,159	1,092,610
総資産額（百万円）	1,939,543	1,956,387	1,956,284
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	78.19	46.59	89.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	78.19	46.59	89.02
自己資本比率（％）	48.8	47.7	48.5

回次	第141期 前第3四半期 連結会計期間	第142期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	26.02	22.55

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第141期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。

また、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2010年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書(Statement of Objections)を2011年7月に受領しております。

また、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2010年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から2012年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領しました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災に伴う客先の生産調整などにより売上高は1,461,811百万円と前年同四半期連結累計期間対比1.1%の減収、営業利益は46,215百万円と前年同四半期連結累計期間対比32.0%の減益、経常利益は62,799百万円と前年同四半期連結累計期間対比30.7%の減益、四半期純利益は36,952百万円と前年同四半期連結累計期間対比40.4%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車関連事業

売上高は、主に上期の東日本大震災やタイ国洪水の影響がありましたので、702,125百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,130百万円の減収、営業利益は31,465百万円と前年同四半期連結累計期間対比15,299百万円の減益となりました。

②情報通信関連事業

売上高は、㈱コムニチュアが2010年度下期より連結子会社から外れたことに加え、光ファイバケーブルや光・電子デバイスの減収などで、112,190百万円と前年同四半期連結累計期間対比50,405百万円の減収、営業損失は7,809百万円と前年同四半期連結累計期間対比6,653百万円悪化しました。

③エレクトロニクス関連事業

売上高は、FPC（フレキシブルプリント回路）の増収はあったものの、電子ワイヤーや照射製品などの減収で、132,621百万円と前年同四半期連結累計期間対比496百万円の減収、営業利益は1,398百万円と前年同四半期連結累計期間対比4,109百万円の減益となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

売上高は、工事・プラントの増収などで、356,261百万円と前年同四半期連結累計期間対比30,456百万円の増収、営業利益は7,494百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,258百万円の増益となりました。

⑤産業素材関連事業他

売上高は、超硬工具などの増収により、206,559百万円と前年同四半期連結累計期間対比4,984百万円の増収、営業利益は13,623百万円と前年同四半期連結累計期間対比2,808百万円の増益となりました。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62,618百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、主に上期の東日本大震災やタイ国洪水の影響が減収減益要因となりました。情報通信関連事業については、㈱コムニチュアが2010年度下期より連結子会社から外れたことに加えて光ファイバケーブルや光・電子デバイスの減収などが減収減益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCの増収はあったものの、電子ワイヤーや照射製品などの減収が減収減益要因となりました。電線・機材・エネルギー関連事業は、工事・プラントの増収などが増収増益要因となりました。産業素材関連事業他は、超硬工具などの増収が増収増益要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より59,471百万円(31.0%)減少し、132,621百万円となりました。また、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比75,862百万円増加し225,693百万円となりました。これは、運転資金の増減、法人税等の支払い、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や配当支払などから、税金等調整前四半期純利益58,246百万円と減価償却費55,254百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー113,500百万円を差し引いた資金の需要を、有利子負債の増加16,391百万円に加え現金及び現金同等物でまかなったことによるものです。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 775,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,792,700	7,927,927	同上
単元未満株式	普通株式 372,271	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,927	—

② 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	593,700	—	593,700	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	153,800	155,300	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	621,800	153,800	775,600	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,287	121,962
受取手形及び売掛金	425,187	435,780
有価証券	53,993	13,076
たな卸資産	286,519	331,393
その他	82,992	90,930
貸倒引当金	△2,195	△1,832
流動資産合計	988,783	991,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,825	188,398
機械装置及び運搬具（純額）	175,463	188,431
工具、器具及び備品（純額）	25,325	28,523
その他（純額）	93,162	105,265
有形固定資産合計	481,775	510,617
無形固定資産		
のれん	3,417	2,605
その他	22,029	22,961
無形固定資産合計	25,446	25,566
投資その他の資産		
投資有価証券	362,473	332,350
その他	99,627	97,957
貸倒引当金	△1,820	△1,412
投資その他の資産合計	460,280	428,895
固定資産合計	967,501	965,078
資産合計	1,956,284	1,956,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,067	289,141
短期借入金	81,857	125,056
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
未払法人税等	18,272	9,790
引当金	2,570	2,466
災害損失引当金	4,114	1,070
課徴金引当金	—	2,102
その他	135,070	135,011
流動負債合計	530,950	589,636
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	163,590	156,896
退職給付引当金	28,884	29,380
その他の引当金	1,497	1,393
その他	78,753	53,923
固定負債合計	332,724	291,592
負債合計	863,674	881,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	696,776	718,895
自己株式	△640	△644
株主資本合計	966,893	989,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,184	42,022
繰延ヘッジ損益	△35	△80
為替換算調整勘定	△78,996	△97,453
その他の包括利益累計額合計	△17,847	△55,511
新株予約権	17	10
少数株主持分	143,547	141,652
純資産合計	1,092,610	1,075,159
負債純資産合計	1,956,284	1,956,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,478,013	1,461,811
売上原価	1,207,259	1,204,839
売上総利益	270,754	256,972
販売費及び一般管理費	202,760	210,757
営業利益	67,994	46,215
営業外収益		
受取利息	501	755
受取配当金	3,310	2,657
持分法による投資利益	20,492	13,363
その他	9,561	8,488
営業外収益合計	33,864	25,263
営業外費用		
支払利息	4,011	4,024
その他	7,192	4,655
営業外費用合計	11,203	8,679
経常利益	90,655	62,799
特別利益		
固定資産売却益	—	293
投資有価証券売却益	—	6,515
特別利益合計	—	6,808
特別損失		
固定資産除却損	1,173	1,117
投資有価証券評価損	—	2,126
災害損失	—	※1 6,016
課徴金引当金繰入額	—	※2 2,102
特別損失合計	1,173	11,361
税金等調整前四半期純利益	89,482	58,246
法人税、住民税及び事業税	17,716	17,723
法人税等調整額	1,595	△2,041
法人税等合計	19,311	15,682
少数株主損益調整前四半期純利益	70,171	42,564
少数株主利益	8,149	5,612
四半期純利益	62,022	36,952

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,171	42,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,609	△19,375
繰延ヘッジ損益	△60	△155
為替換算調整勘定	△24,091	△22,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,064	△5,212
その他の包括利益合計	△15,606	△47,458
四半期包括利益	54,565	△4,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,717	△6,452
少数株主に係る四半期包括利益	3,848	1,558

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項なし。 なお、従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク他62社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更している。 また、恵州住潤電装有限公司他41社の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更している。 これらの変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間を連結している。 なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(有形固定資産の減価償却の方法の変更)	
有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12,057百万円、経常利益は12,058百万円、税金等調整前四半期純利益は12,127百万円増加している。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載している。	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。 この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ515百万円増加している。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載している。	
(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)	
在外子会社等の収益及び費用は、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場による換算に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっている。 なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該累計期間の売上高は30,882百万円、営業利益は1,745百万円、経常利益は2,045百万円、税金等調整前四半期純利益は2,026百万円増加することとなる。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載している。	

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が4,384百万円増加し、四半期純利益が1,431百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																																						
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,524 (1,524)</td> </tr> <tr> <td>住電国際貿易 (香港) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">887 (887)</td> </tr> <tr> <td>富通住電光纜 (成都) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">882 (882)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">1,624 (1,606)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,917 (4,899)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">192 (192)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">238 (238)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">430 (430)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,239 (1,239)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">111 (111)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,350 (1,350)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けている。</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	1,524 (1,524)	住電国際貿易 (香港) 有限公司	887 (887)	富通住電光纜 (成都) 有限公司	882 (882)	その他12社	1,624 (1,606)	合計	4,917 (4,899)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	192 (192)	その他3社	238 (238)	合計	430 (430)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	1,239 (1,239)	その他3社	111 (111)	合計	1,350 (1,350)	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,327 (1,327)</td> </tr> <tr> <td>富通住電光纜 (成都) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">928 (928)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,108 (2,096)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,363 (4,351)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">197 (197)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">663 (663)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,464 (2,464)</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">816 (772)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,280 (3,236)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けている。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されている。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令 (2,102百万円) を受領した。</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	1,327 (1,327)	富通住電光纜 (成都) 有限公司	928 (928)	その他11社	2,108 (2,096)	合計	4,363 (4,351)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	466 (466)	その他2社	197 (197)	合計	663 (663)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	2,464 (2,464)	その他7社	816 (772)	合計	3,280 (3,236)
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
従業員 (財形銀行融資等)	1,524 (1,524)																																																						
住電国際貿易 (香港) 有限公司	887 (887)																																																						
富通住電光纜 (成都) 有限公司	882 (882)																																																						
その他12社	1,624 (1,606)																																																						
合計	4,917 (4,899)																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	192 (192)																																																						
その他3社	238 (238)																																																						
合計	430 (430)																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	1,239 (1,239)																																																						
その他3社	111 (111)																																																						
合計	1,350 (1,350)																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
従業員 (財形銀行融資等)	1,327 (1,327)																																																						
富通住電光纜 (成都) 有限公司	928 (928)																																																						
その他11社	2,108 (2,096)																																																						
合計	4,363 (4,351)																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	466 (466)																																																						
その他2社	197 (197)																																																						
合計	663 (663)																																																						
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																						
スミ ベトナム ワイヤリン グ システムズ カンパニー リミテッド	2,464 (2,464)																																																						
その他7社	816 (772)																																																						
合計	3,280 (3,236)																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. —	※1. 災害損失は、東日本大震災やタイ国洪水に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、異常操業損失等である。
2. —	※2. 課徴金引当金繰入額は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 71,144百万円	減価償却費 55,254百万円
のれん償却額 1,096	のれん償却額 1,354

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,140	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,140	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	702,751	161,488	126,860	314,415	172,499	1,478,013	—	1,478,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	1,107	6,257	11,390	29,076	48,334	(48,334)	—
計	703,255	162,595	133,117	325,805	201,575	1,526,347	(48,334)	1,478,013
セグメント利益又は損失(△)	46,764	△1,156	5,507	6,236	10,815	68,166	(172)	67,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円は、主に未実現利益の消去などである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	701,870	110,650	125,971	346,002	177,318	1,461,811	—	1,461,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	1,540	6,650	10,259	29,241	47,945	(47,945)	—
計	702,125	112,190	132,621	356,261	206,559	1,509,756	(47,945)	1,461,811
セグメント利益又は損失(△)	31,465	△7,809	1,398	7,494	13,623	46,171	44	46,215

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、主に未実現利益の消去などである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車関連事業」で5,220百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,167百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,205百万円、「産業素材関連事業他」で3,082百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で1,383百万円減少している。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車関連事業」で662百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で553百万円、それぞれ増加、「エレクトロニクス関連事業」で10百万円、「産業素材関連事業他」で677百万円、それぞれ減少し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で13百万円増加している。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場による換算に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該累計期間の売上高が、「自動車関連事業」で17,662百万円、「情報通信関連事業」で405百万円、「エレクトロニクス関連事業」で4,825百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で6,085百万円、「産業素材関連事業他」で3,417百万円、それぞれ増加することとなる。また、当該累計期間のセグメント利益が、「自動車関連事業」で1,247百万円、「エレクトロニクス関連事業」で186百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で163百万円、「産業素材関連事業他」で141百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で8百万円減少することとなる。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円19銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	62,022	36,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	62,022	36,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,227	793,210
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円19銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社及び関連会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(1) 平成23年10月28日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当総額	7,140百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	9円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っている。

(2) 自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立ち入り検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けている。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されている。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令(2,102百万円)を受領した。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。